平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権尊重審議会事務			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010106
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋　里史	連絡先	133

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	01 人権尊重の推進
			事務事業	01 人権尊重審議会の開催事業
予算事業名				会計コード 001 款 02 項 01 目 01 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市における人権に関する施策の検討、調整を行うため、庁内における人権尊重審議会幹事会の運営及び関係団体等の代表者で組織する茅野市人権尊重審議会の運営を行う。			
現状と背景（どうして）	市において人権尊重に係る施策を行うに当たっては、まず庁内の関係部課においてどのように取り組んでいくのかを検討し、この検討結果について人権に係る関係団体の方から意見を聴くことにより、バランスの取れた人権尊重事業を展開することが出来るようにするため、多くの関係者（関係団体、市役所内の部、課）による調整を行う必要がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	人権尊重審議会委員及び人権尊重審議会幹事会の職員			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	人権尊重審議会（庁内の幹事会を含む）を設け、市における人権尊重施策を検討、調整する。			
手段・方法（どうやって）	市において人権尊重に係る施策を行うに当たっては、まず庁内の関係部課においてどのように取り組んでいくのかを検討し、この検討結果について人権に係る関係団体の方から意見を聴くことにより、バランスの取れた人権尊重事業を展開することが出来るようにするため、多くの関係者（関係団体、市役所内の部、課）が関わる会議の事務を行う。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	人権尊重審議会の開催	審議会開催回数	回	審議会開催回数	1
活動指標	人権尊重審議会幹事会の開催	幹事会の開催回数	回	幹事会開催回数	2
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	人権尊重に係る取組を行う問題の設定	取り組むべき問題の数	個	問題の数（分野の数）	12
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	24,250	27,302	20,040	24,239	36,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	24,250	27,302	20,040	24,239	36,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.02	0.02	0.02	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
活動指標	審議会開催回数 目標	回	1	1	1	1	1
	審議会開催回数 実績	回	1	1	1	1	1
	審議会開催回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	幹事会の開催回数 目標	回	2	2	2	2	2
	幹事会の開催回数 実績	回	2	2	2	2	2
	幹事会の開催回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	取り組むべき問題の数 目標	個	12	12	12	12	12
	取り組むべき問題の数 実績	個	12	12	12	12	12
	取り組むべき問題の数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	人権尊重審議会事務			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010106
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大　橋　里　史	連絡先	133

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	茅野市人権尊重審議会幹事会の開催	第1回茅野市人権尊重審議会幹事会(5/13) 第2回茅野市人権尊重審議会幹事会(4/13)	取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。
第2期	茅野市人権尊重審議会の開催	茅野市人権尊重審議会(6/13)	取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。
第3期			取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。
第4期			取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

人権教育・啓発に関する基本計画の策定等の流れに基づき、茅野市人権教育・啓発推進本部と人権尊重審議会の役割を確認し、所管を明確にする。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：人権に係る関係団体の意見を反映したバランスの取れた事業を展開する必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01010109

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
人権に関する問題は、非常にデリケートであり、その取扱いについても慎重に行うことが必要である。また一方では、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく必要がある。このような人権尊重事業を推進するにあたり、その施策、取組等を検討する場を設けることは、大変重要なことである。	人権に関する問題は、非常にデリケートであり、その取扱いについても慎重に行うことが必要である。また一方では、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく必要がある。このような人権尊重事業を推進するにあたり、その施策、取組等を検討する場を設けることは、大変重要なことである。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
現状では新たな課題は発生していないので、コストも施策の検討調整の役割も現状を維持する。	現状では新たな課題は発生していないので、コストも施策の検討調整の役割も現状を維持する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土　橋　綾　子

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権対策費			事業期間	平成　～　年度	整理番号	03010207
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金　井　和　人	連絡先	303

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	01 人権尊重の推進
			事務事業	ー
予算事業名	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 06			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	当市では、茅野市人権尊重に関する条例に基づき、市民一人ひとりが学校、地域、家庭、職場において行われる人権教育・啓発を通じて、人権問題を自分自身の課題としてとらえ、互いの人権を尊重する意識や態度を身につけ、日常生活の中で人権を認め合いながら差別のない明るい社会を実現していきます。 社会を明るくする運動の実施として、街頭啓発活動や作文コンテストの推進を行います。			
現状と背景（どうして）	様々な人権問題がある中、人権に対する意識の啓発を行うことが必要です。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	多くの市民が人権を尊重する意識や態度を身につける。			
手段・方法（どうやって）	「茅野市の人権尊重に関する施策について」に基づき、社会を明かするする運動の実施や人権問題についての意識調査を実施し、これを人権意識啓発等に係る各々が事業に取り入れるよう進める。			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	社会を明るくする運動街頭啓発物品の配布物	物品物数	個	街頭啓発物としてにて市民に配布する物品	1,000
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	作文コンテスト応募者数	応募者数	人	作文コンテスト応募小中学生の数	500
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	41,340	51,600	89,400	37,100	57,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	41,340	51,600	89,400	37,100	57,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1.00	1.00	2.00	1.00	2.00
活動指標 物品物数	目標	個	1,500	1,500	1,500	1,000	800
	実績		1,330	1,330	1,330	800	800
	達成率	%	88.67	88.67	88.67	80.00	100.00
活動指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 応募者数	目標	人	500	500	500	500	500
	実績		172	209	388	481	500
	達成率	%	34.40	41.80	77.60	96.20	100.00
成果指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
備考	平成２７年度は全国人権同和教育研究大会が長野県で開催されたため、その参加費用分が増額になっています。						

事務事業名	人権対策費			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	03010207
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金 井 和 人	連絡先	303

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	社会を明るくする運動の1事業として行う作文コンテストの準備を支援します。	社会を明るくする運動の1事業として行う作文コンテスト学校に配布する原稿を作成しました。学校に依頼に伺う時の資料作成を支援しました。	社会を明るくする運動の街頭啓発事業の準備を進めるとともに、多くの作文コンテスト作品提出の依頼を小中学校実行委員会が行います。
第2期	社会を明るくする運動の1事業として作文コンテストを行います。小中学校に作品提出依頼を実行委員会が行いますのでその支援を行います。	社会を明るくする運動の1事業として、小中学校に作文コンテスト作品募集の依頼を行いました。応募いただいた作品について、県コンテストへの作品選考等を実施しました。	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。
第3期	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。	作文コンテスト表彰式の準備を実施しました。	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。
第4期	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。	作文コンテスト入選者等の表彰式を実施しました。	次年度人権対策事業の準備。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

特になし

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：作文コンテストの応募者数については、学校の取り組み方によって差がある現状です。学校への働きかけについてその方法を検討することが課題となっています。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
人権教育の面で、小中学校での作文コンテストへ積極的な取り組みをすることによってより効果的な人権対策事業にすることができる。	人権教育の面で、小中学校での作文コンテストへ積極的な取り組みをすることによってより効果的な人権対策事業にすることができる。
前年度改革・改善策の実施状況：	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
関係者の働きかけによって、学校で積極的な取り組みをした結果応募者数が増加した。	関係者の働きかけによって、学校で積極的な取り組みをした結果応募者数が増加した。

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	非核平和事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010107
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小　林　幸　加	連絡先	133

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	02 平和で安心な社会づくり
			事務事業	01 非核平和事業の推進事業
予算事業名	会計コード 001 款 02 項 01 目 01 事業 04			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	当市は、昭和５９年６月に「非核平和都市宣言」をし、平成５年度から、その取り組みとして各中学校の協力を得て、各種事業を実施してきました。 ２１世紀を迎え、世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考え、特に次の世代を担う若者たちに平和の大切さ、生命の尊さを啓発していくことを目的として、本年も継続して下記事業を実施いたします。			
現状と背景（どうして）	市民や次の世代を担う若者たちに原爆の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さを伝えていく必要がある			
目的 対象 受益者（誰のために）	市内の中学校２年生及び市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	市内の中学校２年生と市民を対象に原爆パネル展の開催や、市内の中学校２年生に学校単位で非核平和学習を受けてもらうことを通して、非核平和についての関心を高める。多くの市民に非核平和について考え、平和の大切さ、生命の尊さを考えてもらう。			
手段・方法（どうやって）	(1) 原爆パネル展（市内４中学校と市役所市民ロビー） (2) 非核平和学習（市内４中学校） (3) 非核平和作文コンクール参加 (4) 広島平和の旅参加			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	パネル展の鑑賞者数	鑑賞者の数	人	市内中学生、市役所来庁者の数	5,000
活動指標	非核平和学習受講者数	受講者の数	人	非核平和学習受講者数（中学校）	600
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	市民の平和への関心	折鶴の数	羽	パネル展鑑賞者×２羽	10,000
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	614,513	784,232	696,089	714,023	797,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	614,513	784,232	696,089	714,023	797,000
職員数	正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	11.00	14.00	12.00	13.00	46.00
活動指標 鑑賞者の数	目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績		6,884	4,500	6,155	6,000	
	達成率	%	137.68	90.00	123.10	120.00	－
活動指標 受講者の数	目標	人	800	800	800	600	600
	実績		560	530	560	575	
	達成率	%	70.00	66.25	70.00	95.83	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 折鶴の数	目標	羽	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績		11,000	11,000	11,000	11,000	
	達成率	%	110.00	110.00	110.00	110.00	－
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	非核平和事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010107
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林　幸加	連絡先	133

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・4中学校へ詳細事項打合せ ・4中学校で原爆パネル展、非核平和学習の実施 ・作文コンクール実施　・市役所でパネル展	・4中学校へ詳細事項打合せ ・4中学校で原爆パネル展(5/18～7/7)、非核平和学習の実施（5/24、6/3、6/14、6/21） ・作文コンクール実施　・市役所でパネル展開催	・作文コンクール最優秀賞決定 ・表彰式、広島平和の旅の説明会開催 ・広島平和の旅実施 ・広島平和の旅報告会開催
第2期	・作文コンクール最優秀賞決定 ・表彰式、広島平和の旅の説明会開催 ・広島平和の旅実施 ・広島平和の旅報告会開催	・作文コンクール最優秀賞決定 ・表彰式、広島平和の旅の説明会開催 ・広島平和の旅実施(8/5～7) ・広島平和の旅報告会開催	
第3期			・4中学校へ非核平和事業に関するアンケート依頼 ・次年度非核平和事業の日程案送付
第4期	・4中学校へ非核平和事業に関するアンケート依頼 ・次年度非核平和事業の日程案送付	・アンケート集計 ・次年度非核平和事業の日程案送付	・4中学校へ詳細事項打合せ ・4中学校で原爆パネル展、非核平和学習の実施 ・作文コンクール実施

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：唯一の戦争被爆国として、悲惨な体験の記憶を次の世代に継続して伝承する必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01010112

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考えて行かなければならない。その為にも今後事業を継続していかなければならない。	世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考えて行かなければならない。その為にも今後事業を継続していかなければならない。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
現状維持の中で、多くの市民に非核平和について考えていただく場を提供していきたい。	現状維持の中で、多くの市民に非核平和について考えていただく場を提供していきたい。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋　綾子

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	寄附募集行為事務			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010108
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小　林　幸　加	連絡先	133

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	02 平和で安心な社会づくり
			事務事業	02 適正な寄附募集行為の維持事務
予算事業名				会計コード　款　項　目　事業
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内で金銭物品の寄附を募集する者を公明にし、募集金品等の経理の公正化を図り、健全な募金が行われるようにする。			
現状と背景（どうして）	市内では、毎年様々な金銭物品の寄附を募集が行われる。それらを公明にし、募集金品等の経理の公正化を図り、健全な募金が行われるようにしなければならない。			
目的 対象 受益者（誰のために）	金銭物品の寄附を行う者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	金銭物品の寄附を募集を行う者			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	金銭物品の寄附を募集する者を公明にし、募集金品等の経理の公正化を図り、健全な募金が行われるようにする。			
手段・方法（どうやって）	金銭物品の寄附を募集する者に対して、届出書の内容を確認し告示を行う。			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	申請書の受付と確認把握	届出件数	件		
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	募金の安全性	告示率	%	告示件数／届出件数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	4.00
活動指標	届出件数 目標	件					
	届出件数 実績	件	20	19	26	33	
	届出件数 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	告示率 目標	%	100	100	100	100	100
	告示率 実績	%	100	100	100	100	100
	告示率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
備考	※活動指標は届出件数のため、目標は設定しない。						

事務事業名	寄附募集行為事務			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010108
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林　幸加	連絡先	133

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	4月　4件受理 5月　4件受理 6月　2件受理	引続き正確な届け出受理及び告示を行う。
第2期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	7月　2件受理 8月　5件受理 9月　4件受理	引続き正確な届け出受理及び告示を行う。
第3期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	10月　3件受理 11月　3件受理 12月　0件受理	引続き正確な届け出受理及び告示を行う。
第4期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	1月　1件受理 2月　3件受理 3月　2件受理	・引続き正確な届け出受理及び告示を行う。 ・市条例の廃止を検討する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

今後、市条例の廃止を検討

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

許可制を執ってきた寄附募集の規制について、平成２０年度に見直しを行い、平成２１年６月１日から届出制に変更した。
届出制に変更したことによる影響を注視しているが、不正な寄附募集行為などに関する問い合わせや苦情は１件も寄せられていない。また、県の「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」により、不当な寄附募集行為を禁止している。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01010111

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
金銭物品の寄附が公明かつ、健全な募金であることを明確にすることにより、正当な寄附募集行為が行いやすく、市民活動を間接的に支援することにつながっている。	金銭物品の寄附が公明かつ、健全な募金であることを明確にすることにより、正当な寄附募集行為が行いやすく、市民活動を間接的に支援することにつながっている。
前年度改革・改善策の実施状況：検討中	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
平成２１年６月から、寄付審査会での審査・許可を廃止し、届け出制に改めた。 今後、市条例の廃止について検討する。	平成２１年６月から、寄付審査会での審査・許可を廃止し、届け出制に改めた。 今後、市条例の廃止について検討する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋　綾子

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民相談事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	02030107
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	清　水　昌　夫	連絡先	254

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	02 平和で安心な社会づくり
			事務事業	03 市民相談事業（法律、人権等）

予算事業名	市民相談事業費	会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	16

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	・市民係の窓口で行っている市民相談の他に専門の相談員による相談（法律・行政・人権擁護）の会議室予約や会場準備、相談員との連絡調整や受付状況など相談に関する業務を行っている。 ・人権相談に係る人権擁護委員は「諏訪人権擁護委員協議会」へ所属し、地区部会・専門部会・県連委員等の縦横の組織が活動を行い、人権の花、人権作文、啓発活動、相談活動等を通じ、市と協働で活動を実践している。
現状と背景（どうして）	・相続関係・家庭関係・近隣住民との紛争等権利や利害が絡んだ複雑な問題を抱えている相談者に対して、専門家が相談に応じることにより問題解決の支援となる。 ・諏訪人権擁護委員協議会は会員35人で組織し、事務局は長野地方法務局諏訪支局内にある組織です。
目的　対象　受益者（誰のために）	市民
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	窓口相談員による助言や各種相談日に専門家が相談に応じることにより、相談者の抱えている問題が解決方向に向かい、また、解消され、相談者が安心して生活できるようにする。また、一人一人が人権を尊重することの重要性を認識し、他人の人権にも配慮した行動をとることができる平和で豊かな社会を実現する。
手段・方法（どうやって）	・市民相談は随時相談に応じ助言を行い、法律・行政・人権相談は定期的に開催する。 ・各種相談の開催について、広報誌・ホームページ・行政チャンネルを活用し情報発信を行う。 ・保育園では紙芝居・合唱・ウォークバルーン活動、小学校は人権の花の育成活動、中学校は人権作文を通じ、体験し学んだことを発表することで、人権の尊さを見つめ、人権感覚を磨く交流の場とする。 ・茅野どんばんでのウォークバルーン活動、消費生活展・街頭啓発のほかに講演会を実施。

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
情報発信	ＰＲ回数	回	広報誌、ビーナチャンネル等での発信	12
幼児期や学校、イベントでの活動	活動日数	日	保育園、小学校、茅野どんばんでの活動日数	7

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
相談の解決と他の機関へのつなぎ	相談件数	件	相談件数	500

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,312,333	1,218,390	1,591,176	679,525	696,000
財源内訳	国庫支出金	円	28,000	29,000	390,000	35,000	35,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					18,000
	一般財源	円	1,284,333	1,189,390	1,201,176	644,525	643,000
職員数	正規職員	人	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06
	嘱託職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	臨時職員	人					
	合計	人	0.64	0.64	0.66	0.66	0.66
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	23.00	22.00	29.00	12.00	49.00
活動指標	ＰＲ回数 目標	回	13	12	12	12	12
	ＰＲ回数 実績	回	13	12	12	12	12
	ＰＲ回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	活動日数 目標	日	5	5	5	7	7
	活動日数 実績	日	5	5	5	7	7
	活動日数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	相談件数 目標	件	750	700	650	500	500
	相談件数 実績	件	722	656	608	430	500
	相談件数 達成率	%	96.27	93.71	93.54	86.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―

備考	外国籍市民相談については、H28からﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟのまちづくり推進課に移管した。

事務事業名	市民相談事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	02030107
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	清　水　昌　夫	連絡先	254

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・法律相談、行政相談、人権相談の実施 ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発	・法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(6月) ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発動の実施 ・人権の花運動の実施(米沢小)	各種相談は、継続して実施する。
第2期	・法律相談、行政相談、人権相談の実施 ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発	・法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(7月) ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発動の実施 ・人権の花運動の実施(米沢小) ・茅野どんぱんにおいて、人権啓発活動を実施。	各種相談は、継続して実施する。
第3期	・法律相談、行政相談、人権相談の実施 ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発	・法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(10、12月) ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・商業施設での人権啓発活動の実施(12月8日) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発動の実施 ・人権の花運動の実施(米沢小)	各種相談は、継続して実施する。
第4期	・法律相談、行政相談、人権相談の実施 ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発	・法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(3月) ・市民相談(随時)の実施 ・情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル) ・保育園、小、中学校等での人権についての啓発発動の実施	各種相談は、継続して実施する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新たな問題点や、環境の変化はない。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

各種相談は、継続して実施する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

・法律面での専門的な回答を求められ、弁護士による無料法律相談に人気が偏る傾向が続いている。
・6市町村が交代で実施している人権啓発活動ネットワーク事業の当番年となり、啓発活動や人権防災講演会を実施。
・人権擁護委員の増員希望に対する候補者選考。

記号の定義	
	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	02030111

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・法律相談に対する需要が大きいが件数が限られている。法テラスや在住会などへの誘導が重要になってくる。	・平成２８年１０月に消費生活センターが広域化されその中で、複雑な案件は法律相談の対応もなるものが増えてきている。法律相談は、拡大していく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・行政相談・人権相談は国の関与があるため、これ以上の見直しは厳しいが、他の相談は可能なので、できるところから実施する。	・需要の多い法律相談は市の法律相談のほか、法テラスや諏訪在住会など外部との連携による対応をする必要がある。

最終評価年月日	平成29年3月31日	最終評価責任者	市民課長	吉田貞雄

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	交通災害共済事業費			事業期間	平成　～　年度	整理番号	02030108
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味　俊英	連絡先	254

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	02 平和で安心な社会づくり
			事務事業	04 交通災害共済事務
予算事業名	会計コード 001 款 08 項 01 目 02 事業 04			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	・県内15市（22年度より上田市加入）で交通災害共済組合を運営することで、安価（1人400円）な年会費で会員が交通事故に遭われた場合、申請に基づき見舞金が組合から支給されます。 ・市は加入案内や会費の徴収、見舞金支給の受付を行い、0歳から義務教育終了前までの幼児・児童生徒や母子父子家庭・寡婦（65歳まで）、生活保護者、身体・知的・精神障害者に該当する方については、市が公費負担しています。 ・申込みは区・自治会に配布及び徴収を依頼し、加入者１人20円の報償金を区へ支給し、加入率増加を図っています。			
現状と背景（どうして）	・共済組合として運営することで、経費の節減と効率化を図るとともに会員へのサービスの向上となる。また、区・自治会へ徴収を依頼することで経費を抑え、安価での運営が可能となっている。 ・区・自治会への負担軽減策で記名方式への変更や、未入区者への郵送を止めたことによる加入率の低下が止まらない。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	交通事故により災害を受けた方を救済するため、交通災害共済制度に加入を促すことにより市民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。			
手段・方法（どうやって）	・毎年同時期に加入の周知をすることで事業の定着を図る。 ・市においては、広報誌や行政チャンネル等を通じて周知し、組合ではテレビCM・新聞の折込チラシ・ホームページやポスター を配布し案内を行っている。 ・申し込みは区・自治会を通して各戸配布、徴収することにより加入率の増加を図っている。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	広報誌等による加入の周知	掲載回数	回	広報掲載回数（新聞折込チラシ2回）	3
活動指標	ビーナチャンネルによる周知	放映期間	日	周知期間（文字放送）	366
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	加入者の増加	加入率	%	本年度加入者数／人口	50
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,227,114	3,058,000	3,047,000	2,870,914	3,109,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	2,224,500	2,250,000	2,000,000	1,723,660	1,726,000
	一般財源	円	1,002,614	808,000	1,047,000	1,147,254	1,383,000
職員数	正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
	合計	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	57.00	55.00	55.00	52.00	78.00
活動指標	掲載回数 目標	回	3	3	3	3	3
	掲載回数 実績	回	3	4	4		
	掲載回数 達成率	%	100.00	133.33	133.33	―	―
	放映期間 目標	日	365	365	366	365	365
	放映期間 実績	日	365	365	366	365	
	放映期間 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	―
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	加入率 目標	%	64	50	50	50	50
	加入率 実績	%	62	51	51	51	
	加入率 達成率	%	96.56	102.00	101.40	102.00	―
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―

備考

事務事業名	交通災害共済事業費			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	02030108
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊英	連絡先	254

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・転入者への加入呼びかけ	・転入者への加入呼びかけ	自治会で回収ができない地区での加入率の向上
第2期	・転入者への加入呼びかけ	・転入者への加入呼びかけ	自治会で回収ができない地区での加入率の向上
第3期	・転入者への加入呼びかけ	・転入者への加入呼びかけ	自治会で回収ができない地区での加入率の向上
第4期	・転入者への加入呼びかけ ・区長会での加入申し込みの配布及び回収 ・ホームページ、ビーナチャンネルでの加入推進 ・各地区へ出向き加入金の回収	・転入者への加入呼びかけ ・区長会での加入申し込みの配布及び回収 ・ホームページ、ビーナチャンネルでの加入推進 ・各地区へ出向き加入金の回収	自治会で回収ができない地区での加入率の向上

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック			レ		3					4					4	

課題：申し込み用紙の変更、身体障害者・母子家庭等の申請方式への変更等による加入率の低下が予想通りの結果となり、加入15市で下から3番目となってしまった。
経費節減による区未加入者への郵送の中止もあり、加入率向上のために区・自治会で集金していない地区へ封筒入で案内する等の働きかけや広報誌を活用した周知など前年以上に力を入れているが、成果に現れない。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	02030104

総合評価

細施策評価前

区を通じた加入取りまとめや新聞折り込みチラシ等により加入率増加を目指して取り組んだが、加入率は前年と変化がなかった。昨年まで公費負担していた障害者や母子・父子家庭の加入方法の変更の影響が予想以上であり、そちらも含めた対策を検討する必要がある。

前年度改革・改善策の実施状況：一部実施

細施策評価後

区を通じた加入取りまとめや新聞折り込みチラシ等により加入率増加を目指して取り組んだが、加入率は伸びない。昨年まで公費負担していた障害者や母子・父子家庭の加入方法の変更の影響が予想以上であり、そちらも含めた対策を検討する必要がある。

前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

・アパート等の区未加入者へのアプローチの方法を考え、実行することにより加入率の増加を図る。
・組織市全体でも加入率が低下傾向にあるため、組合を組織している15市での取り組み等参考にできるものを実施する。

区長会へ出向き加入促進と加入率の向上に努めているが、区に加入してない世帯への周知が今後一層必要になると思われる。

最終評価年月日	平成29年3月31日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消費生活センター事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	02030104
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当名	清 水 昌 夫	連絡先	254

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	02 平和で安心な社会づくり
			事務事業	03 市民相談事業（法律、人権等）
予算事業名				会計コード 001 款 02 項 01 目 12 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	平成23年4月に開設した「茅野市消費生活センター」は、架空請求、悪質商法、オレオレ詐欺、インターネットや携帯電話を利用した被害等を未然に防ぐための啓発活動のほかに、消費者からの相談に応じ問題解決のための助言、事業者への問合せやあっせん交渉、状況に応じ専門機関への取次ぎを行っています。 相談員は的確な助言や事業者と対応するための技能や知識の習得のため、講習会に参加しレベルアップを図っている。 今年度は特殊詐欺被害が年々増加しているため、電話機に取付ける抑止装置を貸出し被害を未然に防ぐ。			
現状と背景（どうして）	平成21年9月に消費者庁が発足し、消費者基本法・消費者安全法等消費者関連法の施行により、消費者行政における国・県、市町村の役割が明確化されました。市では消費生活センターを設置し、悪質商法等の被害に遭わないための啓発や相談業務の充実に努めています。			
目的 対象 受益者（誰のために）	消費者（市民）			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	窓口相談員による助言や専門家が相談に応じることにより、相談者の抱えている問題が解決方向に向かい、また、解消され、相談者が安心して生活できるようにする。			
手段・方法（どうやって）	・窓口や電話による相談に応じ、助言を行う。 ・窓口相談員や係員は積極的に研修会等に参加し、専門的知識の習得を図る。 ・詐欺の手口について、広報誌・ホームページ・行政チャンネルを活用し情報発信を行う。 ・全国の消費生活センターや市町村と接続した「PIO-NET（電子情報処理組織）」を活用することで、全国の事例を即座に把握し的確なアドバイスを行う。 ・公民館等へ出向き、特に高齢者向けの出前講座を開催する。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	情報発信	ＰＲ回数	回	ビーナチャンネル等での放送	12
活動指標	出前講座	講座回数	回	開催回数	20
活動指標	電話機接続装置の貸出	台数	台	設置台数	100
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	相談の解決と他の機関へのつなぎ	相談解決率	%	解決件数／相談件数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	4,396,000	3,899,000	5,603,000	4,270,383	4,710,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	3,626,000	1,933,000	1,948,000	2,400,000	2,560,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					706,000
	一般財源	円	770,000	1,966,000	3,655,000	1,870,383	1,444,000
職員数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	合計	人	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	78.00	70.00	100.00	77.00	138.00
活動指標 ＰＲ回数	目標	回	12	12	12	12	12
	実績	回	12	12	12	12	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	―
活動指標 講座回数	目標	回	20	15	15	15	15
	実績	回	14	20	10	10	
	達成率	%	70.00	133.33	66.67	66.67	―
活動指標 台数	目標	台			100	27	27
	実績	台			73	17	
	達成率	%	―	―	73.00	62.96	―
成果指標 相談解決率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	―
成果指標 ―	目標	―					
	実績	―					
	達成率	%	―	―	―	―	―

備考：※「嘱託職員の人件費の一部が事業費(a)に含まれています。」

事務事業名	消費生活センター事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	02030104
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	清　水　昌　夫	連絡先	254

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(5月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化調整	・出前講座の実施(0回) ・特殊詐欺抑止装置貸出71件 ・くらしまるとく情報市内回覧(5月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化調整	出前講座を実施することができなかった。区・自治会長をとおして高齢者クラブ会長等に講座を周知し、申込の促進を図る。 また、特殊詐欺抑止装置についても同様に周知を図り、設置のための貸し出しを促進する。
第2期	・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(8月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化調整	・出前講座の実施(4回) ・特殊詐欺抑止装置貸出73件 ・くらしまるとく情報市内回覧(8月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化調整	特殊詐欺抑止装置についても同様に周知を図り、設置のための貸し出しを促進する。
第3期	・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(11月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化調整	・出前講座の実施(4回) ・特殊詐欺抑止装置貸出76件 ・くらしまるとく情報市内回覧(11月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化実施（10月1日～）	消費生活センターの広域化について、実施することができた。今後は、富士見町、原村との連携を密にすることが必要。
第4期	・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(2月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施	・出前講座の実施(1回) ・特殊詐欺抑止装置貸出78件 ・くらしまるとく情報市内回覧(2月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施	出前講座の実施は、低調であった。平成29年度の口座実施に向け、区・自治会長をとおして高齢者クラブ会長等に、周知を図る必要がある。 特殊詐欺抑止装置についても同様に、周知を図る必要がある。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新たな問題点や環境の変化は、ない。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

出前講座は、できるだけ多くの高齢者等に聞いてもらうために、周知を徹底する。出前講座以外にも、特殊詐欺被害の抑止のため、より多くの機会をつくり周知を図る。そのために、ビーナチャンネルをはじめとして種々のメディアを活用する。

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

・民生児童委員への特殊詐欺等被害抑止電話機接続装置の貸し出し案内の依頼。
・多種多様な相談に対して迅速かつ正確に対応するため、相談員の知識の習得が求められる。
・小中学校などへの消費者教育の推進。
・被害を未然に防ぐため、高齢者クラブや市民団体に積極的に呼びかけ、出前講座を開催する。
・県による消費生活センター広域化推進のため、茅野市においても周辺町村との広域化の検討。
・アダルトサイトのワンクリック詐欺等が増えているが、若年～中高年齢層への周知ができていない。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	02030116

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・平成28年度から相談員の待遇改善等により、相談員2名体制が確保できた。 ・高齢者世帯向けの特殊詐欺抑止装置の貸出しにより、対象世帯の詐欺被害への抑止が図られた。また、貸出募集の過程で、民生児童委員や社会福祉協議会等と話す機会が増え、情報や問題意識の共有などの効果が表れた。	事務事業として、効果が上がるよう改善待遇を図り、高齢者に向けてあらゆる方法で抑制周知を実施しているが、高齢者の増加と手口の高度化等に伴い、いたちごっこの状態になっている。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前 成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後 成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・特殊詐欺被害者の多くが70代であるため、引き続きこの年代以上を対象に特殊詐欺等被害抑止電話機接続装置を貸し出し、被害の未然防止を図る。貸出期間が機器の設置から1年間であるため、貸出需要によって継続使用希望者等に機器購入の補助金対応を行うことにより詐欺被害抑止効果の拡充を検討する。 相談員2名体制になることで、相談者からの相談に対し、迅速な対応ができるようにになる。	特に特殊詐欺に係る高齢者に向けての抑制効果は常に広報ちのによる市民周知が効果的との意見が多いことから、出前講座に加えて、広報ちの、茅野市ホームページ、メールマガジン等のメディアを活用した市民周知をより多くしていく。 センター広域化を継続し、富士見、原の両町村との情報連携もさらに進める。

最終評価年月日	平成29年3月31日	最終評価責任者	市民課長	吉　田　貞　雄

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	団体行事後援・共催事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010111
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小　林　幸　加	連絡先	133

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	04 第４節　安心なまちづくりの推進
			細施策	02 平和で安心な社会づくり
			事務事業	05 消費生活センター運営事業

予算事業名	会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	07

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	・学生寮長善館を経営する財団法人諏訪郷友会への定額補助 ・長野県日中友好協会への負担金 ・駅西口の蒸気機関車C12-67を保存協会へ管理委託
現状と背景（どうして）	・長善館補助金　在館生自身が日常生活全般や諸行事などの運営を行っており、こうしたことを通じて在館生は、自立心を高め、人間的に大きく成長することが期待される。 ・日中友好協会負担金　日中間の民間交流を支え、安定した日中関係の構築に寄与するもの（賛助会費）
目的　対象　受益者（誰のために）	市民
目的　対象　対象（直接働きかける）	活動団体等
目的　意図（どんな状態にしたいか）	・在館生が、創立以来の伝統のもとに、互いに友情を育み社会性を培い学ぶことで、諏訪地方の発展に寄与することを期待する。 ・日中間の民間交流を支え、安定した日中関係の構築に寄与することを期待する。
手段・方法（どうやって）	・財団法人諏訪郷友会への補助、広報でのＰＲ ・茅野市支部の事務局として活動支援 ・機関車C12-67保存会への維持管理委託

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市出身の在館生	茅野市出身在館生数	人		
	広報による募集	広報掲載回数	回	広報掲載回数	1

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市出身の在館生の割合	茅野市出身在館生割合	%	茅野市出身在館生数／全入館者数	30

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	487,000	488,000	489,000	490,000	491,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	487,000	488,000	489,000	490,000	491,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00
活動指標	茅野市出身在館生数 目標	人					
	茅野市出身在館生数 実績	人	8				
	茅野市出身在館生数 達成率	%	－	－	－	－	－
	広報掲載回数 目標	回	1	1	1	1	1
	広報掲載回数 実績	回	1	1	1	1	
	広報掲載回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	茅野市出身在館生割合 目標	%	30	30	30	30	30
	茅野市出身在館生割合 実績	%	21	12	13	10	15
	茅野市出身在館生割合 達成率	%	70.00	40.00	43.33	33.33	50.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	団体行事後援・共催事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010111
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林　幸加	連絡先	133

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。
第2期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付 ・長善館補助金支払	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時) ・長善館補助金支払	引続き正確な事務処理を行う。
第3期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。
第4期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：諏訪圏以外からの入館者も多数あり、補助目的を満たす事業運営がなされているか注視していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01010104

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
長善館に対する補助は、諏訪６市町村が連携して行っているもので、東京近郊の大学に通う学生の負担軽減を目的としたものであり、この学生寮の運営に対し補助を行うことは、妥当であると思われる。	長善館に対する補助は、諏訪６市町村が連携して行っているもので、東京近郊の大学に通う学生の負担軽減を目的としたものであり、この学生寮の運営に対し補助を行うことは、妥当であると思われる。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
補助金額はそれほど高額ではなく、現状維持が妥当であると思われる。館生の茅野市出身者の割合が、圏域の構成比程度となることが望ましい。	補助金額はそれほど高額ではなく、現状維持が妥当であると思われる。館生の茅野市出身者の割合が、圏域の構成比程度となることが望ましい。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋　綾子

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	区・自治会関係事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010105
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林幸加	連絡先	133

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06 第６章　住民自治のしくみづくり
			施策	03 第３節　自治を担うひとづくりの推進
			細施策	01 人材の育成と活用
			事務事業	04 区長研修会事業
予算事業名			会計コード	001 款 02 項 01 目 01 事業 03
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	行政連絡事務の委託のほか区・自治会との連絡事務・研修等を通して、住みよいまちづくりを進めるとともに、市と区・自治会において課題を共有していく。			
現状と背景（どうして）	行政関係の情報、連絡事項等を市民個人にお伝えするため、文書を市民個人あてに配布し、又は回覧する必要がある。 市と区・自治会が情報共有をすることが重要である。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	区・自治会の市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	行政関係の情報、連絡事項等を知っていただく。人材育成など地域課題とまちづくりについて連携していく。			
手段・方法（どうやって）	区・自治会の代表者と委託契約を締結し、定期に文書をお届けし、区・自治会内の住民への配布・回覧を行っていただく。 区長会長会を開催し、市と区・自治会が情報共有をする。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
区長あて文書の配布	配布回数	回	区長あて文書の配布回数	12
地区区長会長会の開催	区長会長会	回	複数回の開催	2

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
区長あて文書の配布	配布世帯数	世帯	区長あて文書の配布世帯数	22,000

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	28,158,705	25,437,825	24,793,170	24,708,700	25,155,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	28,158,705	25,437,825	24,793,170	24,708,700	25,155,000
職員数	正規職員	人	0.12	0.12	0.50	0.50	
	嘱託職員	人	0.22	0.22			
	臨時職員	人					
	合計	人	0.34	0.34	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	502.00	454.00	445.00	445.00	454.00
活動指標 配布回数	目標	回	23	12	12	12	12
	実績		23	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 区長会長会	目標	回	2	2	2	2	2
	実績		1	2	0	0	1
	達成率	%	50.00	100.00	0.00	0.00	50.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 配布世帯数	目標	世帯	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	実績		17,100	17,099	17,112	17,097	17,097
	達成率	%	77.73	77.72	77.78	77.71	77.71
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	区・自治会関係事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01010105
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林　幸加	連絡先	133

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・区長宛文書配布 ・赤帽と委託契約締結	・4月…市内各戸配布、回覧(4件)、特定地区配布、回覧(9件) 区長宛(1件)、特定地区区長宛(1件) ・5月…市内各戸配布、回覧(11件)、特定地区配布、回覧(14件) 区長宛(2件)、特定地区区長宛(3件) ・6月…市内各戸配布、回覧(12件)、特定地区配布、回覧(17件) 区長宛(6件)、特定地区区長宛(9件)	引続き行政情報を的確に提供する。
第2期	・区長宛文書配布	・7月…市内各戸配布、回覧(8件)、特定地区配布、回覧(17件) 区長宛(4件) ・8月…市内各戸配布、回覧(8件)、特定地区配布、回覧(21件) 区長宛(1件)、特定地区区長宛(2件) ・9月…市内各戸配布、回覧(12件)、特定地区配布、回覧(21件) 区長宛(4件)、特定地区区長宛(9件)	引続き行政情報を的確に提供する。
第3期	・区長宛文書配布	・10月…市内各戸配布、回覧(6件)、特定地区配布、回覧(20件) 区長宛(2件)、特定地区区長宛(4件) ・11月…市内各戸配布、回覧(8件)、特定地区配布、回覧(13件) 区長宛(4件)、特定地区区長宛(4件) ・12月…市内各戸配布、回覧(5件)、特定地区配布、回覧(16件) 区長宛(1件)、特定地区区長宛(2件)	引続き行政情報を的確に提供する。
第4期	・区長宛文書配布	・1月…市内各戸配布、回覧(5件)、特定地区配布、回覧(21件) 区長宛(6件)、特定地区区長宛(3件) ・2月…市内各戸配布、回覧(9件)、特定地区配布、回覧(12件) 区長宛(4件)、特定地区区長宛(3件) ・3月…市内各戸配布、回覧(7件)、特定地区配布、回覧(13件) 区長宛(1件)、特定地区区長宛(2件)	引続き行政情報を的確に提供する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

パートナシップのまちづくり推進課へ事業を移管

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		A
チェック					4					4					4	

課題

・区・自治会の負担を少なくするため、配布文書量が増加しないよう注視する必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	01010113

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・文書配布は、平成２６年４月から月１回に改めた。その中で工夫し、まちづくりへの市民参加がますます重要になってくる中で、行政情報を的確に提供していく必要がある。	・文書配布は、平成２６年４月から月１回に改めた。その中で工夫し、まちづくりへの市民参加がますます重要になってくる中で、行政情報を的確に提供していく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

・一部の組から、文書の電子配信が可能かの打診があるので、モデル的に試みて検証する。
・できるだけ文書量を減らすために、広報ちのへの掲載を周知徹底する。
・区長会長会の年複数回の開催をするために、随時テーマ選定をし、市と区・自治会との密接な情報交換を実施できるようにする。

・一部の組から、文書の電子配信が可能かの打診があるので、モデル的に試みて検証する。
・できるだけ文書量を減らすために、広報ちのへの掲載を周知徹底する。
・区長会長会の年複数回の開催をするために、随時テーマ選定をし、市と区・自治会との密接な情報交換を実施できるようにする。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	総務課長	土橋　綾子